

令和7（2025）年度当初予算編成方針

〔 6（2024）. 10. 16 〕
〔 栃 木 県 〕

1 本県の財政状況

本県の財政は、高齢化の進行等により医療福祉関係経費の増加が続いているとともに、近年頻発する災害への対応や公共施設の長寿命化対策等のため、臨時財政対策債を除いた県債残高が増加傾向にある。また、令和6（2024）年度については、当初予算に計上した一般財源の確保が不透明な状況であるとともに、給与関係経費の大幅増が見込まれるなど、大変厳しい状況にある。

さらに、令和6（2024）年2月に公表した中期財政収支見込みでは、医療福祉関係経費の増加等により、令和10（2028）年度までの各年度において、70億円台から80億円台の財源不足が見込まれ、加えて、昨今の物価・賃金や金利の上昇により、財源不足が更に拡大する懸念もあることから、「とちぎ行革プラン2021」（以下「行革プラン」という。）に基づき、行政コストの削減、歳入の確保等に全庁を挙げて取り組む必要がある。

2 国の動向

国では、令和7（2025）年度予算について、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（以下「骨太の方針」という。）を踏まえ、歳出全般にわたり、無駄を徹底して排除しつつ、予算の重点化を進めることとし、義務的経費等以外の要求枠を10%削減する一方、持続的・構造的賃上げの実現や官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化に向けた施策のほか、物価高騰対策等の重要政策については、各省庁から、「重要政策推進枠」での要求や金額を明示しない事項要求が提出されているところである。

また、地方財政については、骨太の方針において、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額に関し、令和6（2024）年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保して、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとしている。

3 予算編成方針

(1) 令和7（2025）年度の財政収支見込み

国の概算要求時における地方財政収支仮試算等を基に、現時点で、令和7（2025）年度の財政収支見込みを試算したところ、歳入では、堅調な企業業績等を背景に県税や地方譲与税の増加が期待できるほか、地方交付税も増加が見込まれるものの、歳出では、給与関係経費や医療福祉関係経費、公債費等の義務的経費が増加するほか、高校再編整備等の大規模建設事業関連経費が増加することなどにより、全体では令和6（2024）年度当初予算の財政収支以上に悪化し、約93億円の財源不足額が見込まれる。

(2) 令和7（2025）年度当初予算編成方針

令和7（2025）年度当初予算については、中期的な視点に立った財政運営を基本にしつつ、行革プランに掲げた取組を実行しながら、「令和7（2025）年度政策経営基本方針」に基づき、「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の総仕上げを行うとともに、「少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生」、「地域経済の好循環創出」、「DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり」の3つの重点事項を積極的に展開できるよう編成していく。

このため、選択と集中の観点から、政策性の高い事業等について所要額での要求を認める一方、各部局の主体的な判断に基づく事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを一層推進するとともに、デジタル技術を活用した行政コストの更なる削減に取り組むほか、自主財源の充実に努めるなど、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを進め、必要な財源の確保を図っていく。

また、編成に当たっては、国の予算編成状況等を十分に把握し、活用できる国庫補助金の積極的な導入等に努めるとともに、地方財政対策の内容を適切に反映するほか、今後想定される国の経済対策等についても弾力的な対応を図っていく。